

米、広がるデータセンター規制

接続要請の急増で動き 実現性見極めが焦点に

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

電力ユニット 担任補佐 電力グループマネージャー 研究主幹

大西 健一

米国では、A I（人工知能）の普及を背景にデータセンターの建設計画が急増する一方、データセンターの大規模な電力需要が電力系統や電気料金に及ぼす影響が懸念されている。メイン州では、2万キロワット以上のデータセンターの許認可を一時停止する法案が州議会で可決されたものの、2026年4月にミルズ知事が拒否権を行使し、成立しなかったことを以前紹介した（7月14日付本欄）。

その後も、ニューヨーク州、テキサス州、ペンシルベニア州などで規制強化の動きが相次いでいる。ニューヨーク州では7月、ホークル知事が5万キロワット以上のデータセンターについて、州の環境許認可を最長1年間停止する行政命令を発出した。系統運用者のN Y I S Oに対する大規模需要の接続申請は、2022年の6案件、約104万5千キロワットから、25年末には48案件、約1200万キロワットまで増加している。州政府はこの間に、電力需要、水利用、大気などへの影響を調査し、データセンターに系統インフラへの投資を求める仕組みも検討する。

より大きな問題となっているのがテキサス州である。アボット知事は8月、データセンターの新規系統接続を一時停止し、系統運用者のE R C O Tなどに接続申請の監査を指示した。同州の大規模需要の接続申請は2023年の約4800万キロワットから約4億7400万キロワットへ約10倍に増加し、その約9割をデータセンターが占める。これは同州の過去最大電力需要の5倍以上に相当する。

もっとも、これらの接続要請がすべて実際の需要になるわけではない。データセンター事業者が電力を確保するため複数の候補地点で接続を申請している場合や、十分な資金を持たない案件も含まれる可能性があり、こうした需要は「g h o s t d e m a n d（幽霊需要）」とも呼ばれる。実現可能性の低い需要まで見込んで電源や系統設備を整備すれば、その費用が一般需要家に転嫁されかねない。一方、需要を過小に見積もれば、実際の建設時に必要な電力を供給できなくなる。

このため、需要の実現可能性を見極めるため、事業者に金銭的なコミットメントを求める動きも進んでいる。大手電力会社のE x e l o nでは、系統接続に伴う費用を担保する契約などを求めたところ、実現可能性が高いとみるデータセンター需要が約40%減少し、1100万キロワットとなった。担保などを通じて事業者の本気度を確認することが重要となっ

ている。

ペンシルベニア州でも 8 月、シャピロ知事が規制を強化した。地元自治体の承認や水利用に関する基準の遵守に加え、必要な電源の確保や発電・送配電設備などの費用負担をデータセンター側に求めている。同州では 100 件を超えるデータセンターが計画されているとされるが、州環境保護局（DEP）に許認可申請が提出されているのは 20 施設にとどまり、州政府によれば、多くは最終利用者が決まっていない投機的な計画だという。

急増する接続申請から実現可能性の高い需要をどう見極め、必要な電源や系統設備の費用を誰が負担するのか。米国では、こうした具体的な制度設計が問われる段階に入っている。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp